

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|----------|--|------------------------|------|--|---|-------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 25a00714000000 | 調達件名 | ネパール国国家建築基準遵守及び耐震にかかる普及プロジェクト詳細計画策定調査（建築・耐震） | | |
| 公示日（予定） | | 2025年11月26日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査団参团 |
| 履行期間（予定） | | 2026年1月9日 ～ 2026年2月20日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】ネパールでは国家建築基準（NNBC）のうち、耐震基準に関わる建築基準（NBC）105が2020年8月に改定され、新築建物に対する規制強化が進められている。一方、2015年の震災以降、カトマンズ盆地では建築構造の主流が組積造から鉄筋コンクリート造に移行しているが、建築主や施工者において法令遵守の意識や知識不足から図面と異なる施工がされてしまうことも多く、行政の設計・施工検査能力、建築技術者の施工監理能力、施工業者の品質管理能力や関係者の法令遵守への啓発等が課題となっている。 「安全な建物建設のための建築基準順守促進プロジェクト」では、建築許可実務手順書（BCWP）の改訂、電子建築許可システム（e-BPS）の拡充、7箇所のパイロット自治体におけるBCWPの普及、マスタートレーナーの研修などが実施された。 これらの成果を全国に展開するため、カトマンズ盆地以外の自治体を新たにパイロット対象として選定し、取り組みの範囲を拡大するとともに、耐震補強技術を導入することを期待し、ネパール政府は我が国に技術協力プロジェクトを要請した。 【目的】担当分野に係る協力計画の策定、実施体制、プロジェクトの概要（上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等）の整理、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 | | | 留意事項 | 【業務内容】詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とフィリピン国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。 【業務担当分野】建築・耐震 【人月合計】1.25人月 【現地派遣期間】2026年1月下旬～2026年2月上旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析／ジェンダー」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。 | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|----------|---|--|------|---|---|-------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 25a00715000000 | 調達件名 | ネパール国国家建築基準遵守及び耐震にかかる普及プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー） | | |
| 公示日（予定） | | 2025年11月26日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査団参団 |
| 履行期間（予定） | | 2026年1月9日 ～ 2026年2月20日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】ネパールでは国家建築基準（NNBC）のうち、耐震基準に関わる建築基準（NBC）105が2020年8月に改定され、新築建物に対する規制強化が進められている。一方、2015年の震災以降、カトマンズ盆地では建築構造の主流が組積造から鉄筋コンクリート造に移行しているが、建築主や施工者において法令遵守の意識や知識不足から図面と異なる施工がされてしまうことも多く、行政の設計・施工検査能力、建築技術者の施工監理能力、施工業者の品質管理能力や関係者の法令遵守への啓発等が課題となっている。</p> <p>「安全な建物建設のための建築基準順守促進プロジェクト」では、建築許可実務手順書（BCWP）の改訂、電子建築許可システム（e-BPS）の拡充、7箇所のパイロット自治体におけるBCWPの普及、マスタートレーナーの研修などが実施された。</p> <p>これらの成果を全国に展開するため、カトマンズ盆地以外の自治体を新たにパイロット対象として選定し、取り組みの範囲を拡大するとともに、耐震補強技術を導入することを期待し、ネパール政府は我が国に技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】担当分野に係る協力計画の策定、実施体制、プロジェクトの概要（上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等）の整理、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> | | | 留意事項 | 【業務内容】詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とフィリピン国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。 | |
| | | | | | 【業務担当分野】評価分析／ジェンダー 【人月合計】1.25人月 【現地派遣期間】2026年1月下旬～2026年2月上旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「建築・耐震」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。 | |

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年11月19日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|----------|---|--|------|---|--|-------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 25a007080000000 | 調達件名 | エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト詳細計画策定調査（都市計画／能力開発） | | |
| 公示日（予定） | | 2025年11月26日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査団参団 |
| 履行期間（予定） | | 2026年1月9日 ～ 2026年2月27日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】エチオピアは継続的な人口増加に加え、急速な都市化への対応が迫られている。中でも首都アディスアベバへの一極集中は著しく、首都一極集中を是正するため、地方中核都市の開発促進・開発管理が急務となっている。JICAは2021年から2024年まで、都市・インフラ省（MoUI）と州都市計画機構（RUPI）の地方中核都市への都市計画・開発管理に係る研修実施能力強化を目的とした技術協力プロジェクト（「都市計画・管理能力強化プロジェクト」）を実施した。一方で、今回、先行フェーズで対象とならなかった都市への面的拡大や、北部地域での紛争後の復興、南部地域の新設都市の開発など、新たなニーズへの対応が発生し、こうした背景から地方中核都市の都市計画・開発管理に係るMoUI・RUPIの研修実施能力強化を目的とした要請が寄せられた。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等のプロジェクトデザインを策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、都市計画／能力開発に関するデータや情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。</p> | | | 留意事項 | 【業務担当分野】都市計画／能力開発 【人月合計】1.13人月 【現地派遣期間】2026年1月26日～2026年2月13日を想定 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】都市計画・都市管理能力強化プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「インフラ計画／GIS」に関する調査団員を確保する予定です。JICA団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。 | |
| | | | | | | |

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年11月19日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|----------|--|--|------|--|---|-------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 25a007090000000 | 調達件名 | エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト詳細計画策定調査（インフラ計画／GIS） | | |
| 公示日（予定） | | 2025年11月26日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査団参团 |
| 履行期間（予定） | | 2026年1月9日 ～ 2026年2月27日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】エチオピアは継続的な人口増加に加え、急速な都市化への対応が迫られている。中でも首都アディスアベバへの一極集中は著しく、首都一極集中を是正するため、地方中核都市の開発促進・開発管理が急務となっている。JICAは2021年から2024年まで、都市・インフラ省（MoUI）と州都市計画機構（RUPI）の地方中核都市への都市計画・開発管理に係る研修実施能力強化を目的とした技術協力プロジェクト（「都市計画・管理能力強化プロジェクト」）を実施した。一方で、今回、先行フェーズで対象とならなかった都市への面的拡大や、北部地域での紛争後の復興、南部地域の新設都市の開発など、新たなニーズへの対応が発生し、こうした背景から地方中核都市の都市計画・開発管理に係るMoUI・RUPIの研修実施能力強化を目的とした要請が寄せられた。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等のプロジェクトデザインを策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、インフラ計画／GISに関するデータや情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。</p> | | | 留意事項 | <p>【業務担当分野】インフラ計画／GIS</p> <p>【人月合計】1.13人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年1月26日～2026年2月13日を想定</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【関連報告書公開情報】都市計画・都市管理能力強化プロジェクト事業完了報告書</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市計画／能力開発」に関する調査団員を確保する予定です。JICA団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。 | |
| | | | | | | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|--|--------|---------------------------------------|------|---|------|-------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 25a007390000000 | 調達件名 | スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（水道事業） | | |
| 公示日（予定） | | 2025年12月3日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査団参団 |
| 履行期間（予定） | | 2026年1月19日 ～ 2026年4月15日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 < | | | | | | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

| | | | | | | |
|----------|--|--------------------------------------|------|------------------------------|--|---------------------|
| | 調達管理番号 | 25a00261000000 | 調達件名 | ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年1月14日 | 担当部課 | 緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下 | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査・研究業務 |
| 履行期間（予定） | | 2026年3月10日 ～ 2026年4月9日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。 | | | 留意事項 | 【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |
| | | | | | | |